

No	130	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博		
				所管課・係名	生涯学習課 社会教育係		
				課長名	宮崎和喜		
評価対象年度	平成23年度						
(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		
会計区分	一般会計						
予算の事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業						
事業コード(大-中-小)	37	—	01	—	—	—	05
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	①八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	②家庭と学校と地域社会が連携した子どもの育成					
	具体的な施策と内容	(1)家庭・学校・地域社会との連携					
根拠法令、要綱等	八代市放課後対策事業運営委員会設置要綱、八代市学校支援地域本部事業連絡協議会設置要綱						
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営		○ 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)
	○ その他()						○ 義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成19年度		終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施										
事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
	内容 (手段、手法等)	市内小中学校の児童生徒及び地域住民	未来を担う子どもたちを健やかに育てるために、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを行う。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等	放課後子ども教室：郡築小・昭和小は平成20年度から、種山小は平成23年度から実施。 学校支援地域本部事業：平成20年度から第四中学校が事業を受託、平成23年度から市の事業として実施。									
コスト・成果指標の推移										
コスト	総事業費	単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込		
	事業費(直接経費)	千円	3,477	4,692	5,632	5,632	5,632	5,632		
	財源内訳	国・県支出金	千円	975	2,592	2,832	2,832	2,832	2,832	
		使用料・手数料	千円	536	1,608	1,525	1,525	1,525	1,525	
		市債	千円							
		その他()	千円							
	一般財源	千円	536	984	1,307	1,307	1,397	1,307		
	概算人件費(正規職員)	千円	1,400	2,100	2,800	2,800	2,800	2,800		
正規職員	従事者数	人	0.20	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40		
臨時職員等従事者数	人									
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
	①	放課後子どもプラン実施校区／全学校区	放課後の子どもの活動拠点を多くすることで地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	%	67	71	77	77	80	80
	②									
(記述欄)※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A A	(現状分析等) コーディネーター、安全管理員、活動指導者の協力のもとに順調に 進んでいる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている		
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない		
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A A	(現状分析等) コーディネーターの企画のもとに様々な体験・交流・学習活動を通じ て子どもたちの社会性・自主性・創造性などの豊かな人間性がはぐく まれている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき		
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A A	(現状分析等) 放課後子ども教室：活動状況は概ね順調である。 学校支援地域本部事業：学校がどのような活動を欲しているかのア ンケートや聞き取り等を実施してよりよい事業推進に努力している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である		
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である		
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 放課後子どもプラン推進事業未実施校区の解消のため、放課後子ども教室を充実させていく。 各地域での運営スタッフの確保が今後の課題でもあることから、これからも地域への働きかけ を行っていく。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 放課後子ども教室：運営スタッフの情報交換や交流機会等の支援をし指導力や活動意欲 の向上・活動内容の充実を図る。 学校支援地域本部事業：八千把小学校にも働きかけ八千把校区全体で学校の支援の充 実を図る。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------